

GSI Newsletter

G S J ニ ュ ー ス レ タ ー No. 8 2005 / 5

Contents

第 45 回 CCOP 管理理事会報告

第 45 回 CCOP 管理理事会津波被災地
巡検報告

プーケット島における
津波ワークショップ

統合国際深海掘削計画 (IODP)
第 306 次航海参加報告

地質標本館特別展
「東日本の滝と地質 - 北中康文写真展 -」

活断層研究センター第 4 回研究発表会

新人紹介

スケジュール

編集後記

第 45 回 CCOP 管理理事会報告

村尾 智 (地質調査情報センター)

2005 年 3 月 31 日と 4 月 1 日の二日間、タイのプーケット島で標記会合が開かれた。会合にはメンバー国 10 カ国の代表、CCOP 事務局員に加えて、顧問団から 3 名が参加した。会場は島の西岸にあるカタビーチの Kata Beach Resort というホテルであった。

3 月 31 日は管理理事会議長のソムサク・ポティサト氏の開会宣言に始まり、CCOP の年間業務、新規プロジェクトの状況、2005 年の事業計画、予算案について審議し、ついで石油政策に関する PPM プロジェクト (Petroleum Policy and Management Project)、顧問団のブレインストーミングに基づく行動計画について話し合った。4 月 1 日は顧問団のブレインストーミングに基づく行動計画の継続審議を行なったあと、次回 CCOP 年次総会、管理理事会の予定がホストである中国より紹介された。ついで、その他の議題として IYPE (International Year of Planet Earth) についての紹介があった。最後に文言の検討を行なったのち会議報告書を採用した。以下に二日間の審議のうち、主要な点を列挙したい。

CCOP の年間業務については 2004 年 1 月 1 日から 12 月 31 日実施分について検討されたが、議論の途中、顧問団のプライアー議長より、テキサス A&M 大学が推進する CCOP メンバー国むけのフェローシップに積極的に応募してほしい旨の発言があった。

新規プロジェクトに関する議事では地質調査総合センターが世銀予算によりコーディネートするスモールスケールマイニングのプロジェクト「CASM-Asia」が採択されたことの報告があった。また、Capacity building project on enhancement of cooperation and sharing of geoscientific knowledge for the sustainable development of the petroleum resources in the CCOP region についてイオアニス・アバティス氏より紹介のプレゼンテーションが行われた。さらに、顧問団議長のデイビッド・プライアー博士より、この管理理事会の直前、3 月 28 日～ 30



第 45 回 CCOP 管理理事会の開会式に臨むチェン事務局長 (右端)、ポティサト議長 (中央) およびタイ鉱物資源局のワスワニチ氏。

日に開催された「Workshop to Develop a Multi-national Tsunami Project」について報告があり、博士はそのワークショップの議論を集約する形でまとめられた津波のプロジェクトを承認する方向で各国が検討するよう求めた。また、プロジェクト実現について支援を要請する手紙を管理理事会議長と CCOP 事務局長の連名で出し、協力国代表およびメンバー国の大使館に送付するよう要請した。

2005 年の事業計画では、CCOP の設定する各セクター ("Geo-resources Sector", "Geo-environmental Sector", "Geo-information Sector" の 3 つ) ごとに、実施するプロジェクトが承認された。予算の審議では韓国の負担する分担金が大きく減額となることが報告された。PPM プロジェクトについては 6 回のワークショップを開催等の業績が報告された。

顧問団のブレインストーミングに基づく行動計画については、各国よりコメントがなされたが、わが国も地質調査企画室内で事前に行った打ち合わせの内容に準拠して、以下の発言を行った。

- ① CCOP の IT 強化に貢献する用意があること。
- ② CCOP が進めようとしている二国間協力の推進については、具体的構想を持っていること。
- ③ CCOP が進めようとしている二国間協力の推進について

は、CCOP の役割が不明瞭であり、今後さらなる議論が必要と思われること。

- ④ 昨年わが国で開催した CCOP 総会、管理理事会では、準備のために国内委員会を設置したが、これを今後も継続させる予定があること。

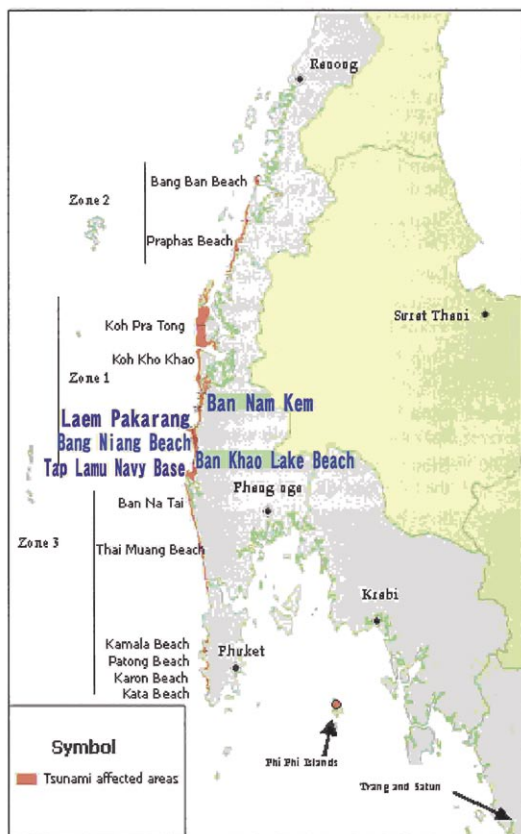
- ⑤ 国際機関の予算を CCOP に導入する計画の具現策として「CASM-Asia」プロジェクトを世銀に提案し、成功したこと。なお、③の発言については各国から反響があった。CCOP は、今後の改革の一環として、メンバー国すべてを対象にしたプロジェクトに加えて、二国間プロジェクトを業務として導入すべきと考えているが、二国間協力が実際に始まった場合に、CCOP がどのように関与するかについては議論が尽くされていない。そこで、この点についてはさらに議論を継続することで合意した。

次回の CCOP 総会 (第 42 回)、管理理事会 (第 46 回) については中国より発表があり、北京で 9 月 13 日～ 20 日に開催と決まった。これについては、タイミングが悪い、期間が長すぎる等の批判があったが、変更は難しいようである。

なお、管理理事会が終了した翌日、津波被災地への巡検が組まれたが、参加者はその被害の甚大さに言葉を失った。これについては、本誌、谷島清一報告を参照されたい。

第 45 回 CCOP 管理理事会津波被災地巡検報告

谷島 清一 (地質調査情報センター)



The three Tsunami impact zones on the Andaman Seacoast.

管理理事会が終了した翌日の 2005 年 4 月 2 日津波被災地の巡検があった。この巡検ではバンガー県の西岸における津波による被害に重点をおいた。バンガー県西岸は、南部では長く続く浜堤*、中部では石の多いポケット状のビーチ、北部では広大なマングローブと護岸壁という地形がみられた。(* 浜辺で砂礫などが堤状になっているところ)

Tap Lamu Navy Base

主波は北西方向から南東へ向けて侵入し、漁港が完全に破壊され砂浜が大きくえぐられた。津波の高さは 8m にも達し 100 隻以上の漁船及び 30 トンの軍艦が流された。津波の方向が偏ったのは南西モンスーンの季節に大きな波を防いでいる前方の山々が影響したものと思われた。(写真 1, 2)





Ban Khao Lak Beach

長さ約 10km の岬の間にある狭い浜堤は 8m 以上の高い津波に襲われホテルは完全に破壊され多数の犠牲者が出た。ホテル等の建物の破壊痕から波の高さがうかがえ、被害の大きさをものがたっていた。また、海岸全域にわたり浜堤が削られ砂浜がひどく浸水され海岸線から 300m まで達していた。付近の漂錫鉱床の尾鉱をもってきて埋める予定と聞いた。(写真 3, 4, 5, 6)

Bang Niang Beach

バン・ニャンビーチは、カオラックから北方のラエム・パカランまで 12km にわたる護岸壁があるバンガー県の観光地でこの付近では最も被害を受けた地区であった。津波の高さは 10m もあり最大 13m にも達したところもあった。観光地であったためにホテル等の被害は海岸から相当な距離まで破壊されており、50m 範囲の建物はみるも無惨な姿をさらけだしていた。

ビーチ両端の河口が 20m 以上も削られ、水路沿いに内陸 1.5km 以上までの地域が浸水しタイで最大の犠牲者が出ていた。訪れた日は、たまたま被災から 100 日目に当たった日で被害状況の写真等が張り出されていた。多くの人々が復興のための義援金を集めるためにボランティア活動をしていたのが印象に残った。(写真 7, 8, 9, 10)





Laem Pakarang

ラエム・パカランは、バン・ニヤンビーチの護岸壁に連なる岬上の小山でありこの辺の海岸はどこも同じ様な被害を受けていた。波打ち際は 20m 以上も後退し、浜の砂などは引き波により付近の浅海まで運ばれ、岬の一部は消失した。直径 1 km ほどのサンゴ礁が完全に破壊され地形が変化してしまい、第一波で破壊されたサンゴ礁が第二波により粉碎された断片を運んだ。浜辺でサンゴ礁のかけらが見られ、ヤシの木等が根っこからえぐりとられて倒木しているのには驚いた。海辺に「海のジブシー」の居住地があったそうだが跡形もなく流されてしまった。(写真 11)

Ban Nam Kem

津波の高さは 10m もあり 2000 人居た村は完全に破壊され 1000 人以上が犠牲となり、村周辺では行方不明者の捜索が今現在も続けられていた。河口は津波により拡がり、岬が消滅したため航路も変更され港の移転も計画中である。この地区は他と違い第三の津波が襲った。同じ港町の一角で大きな船の舳先が家屋にのめりこんでおり被害の大きさをものがたっていた。(写真 12, 13)

今回、津波による被災地を巡検して自然災害の恐ろしさを実感するとともに復興までの困難さを改めて認識させられた。



プーケットにおける津波ワークショップ

大久保 泰邦（地質調査情報センター）

タイ、プーケット島のカタ海岸において、CCOP（東・東南アジア地球科学計画調整委員会）主催で「2004年12月26日の津波に対する短期的あるいは長期的なニーズに応える多国間プロジェクトを考察するワークショップ」が2005年3月28～30日に開催された。これは2005年1月31日～2月1日バンコクで開催された津波シンポジウムに続くものであり、結果は2005年3月31日～4月1日に開催されたCCOP管理理事会に提出された。

会議は、David Ovadia博士が調整役（ファシリテーター）を務め、David B. Prior博士が書記を務めた。参加者は、タイ、マレーシア、日本、カナダ、ドイツ、英国、オランダ、米国の8カ国、CCOP、IUGS（国際地球科学連合）の2国際機関から26名であった。残念ながら被災国の一つであるインドネシアは参加しなかった。

2日間に及ぶ会議の末、以下のように大きく、「将来計画のための津波リスク評価」、「津波リスク軽減」、「津波被災地域海岸の復旧」の3つに分け、それぞれについて理由、手法、目的、期待される成果をまとめた。さらにそれぞれの目的に対して、「緊急」か「長期」的なものかの区別をつけ、目的のサブ項目に「A」、「B」、「C」、「それ以外（無印）」の優先度を付した。

津波に対する短期的あるいは長期的なニーズに応えるプログラム

「将来計画のための津波リスク評価」

【その理由は？】

リスクを評価し軽減する基礎資料として、災害が繰り返す可能性や場所・規模・頻度の予測を算定する必要がある。

【その手法は？】

陸海において沿岸地帯の4次元特性モデルを応用し、リスクの新たな解析と定義を行う。

【目的1（緊急）】

* 津波と沿岸地帯の相互作用について、理解を深める。

1. 陸上の地形、堆積物、植生、土地利用、海域の測深、地質、生物学によるマッピングから、沿岸特性による浸水パターンの関連を確定する（A）。
2. シミュレーションおよび過去の記録から、当該地域で津波を引き起こす事象の分布と確率をまとめ、その脅威を定量化する（B）。
3. 土地利用を含めた沿岸地帯の社会的、経済的、生態学的特性をまとめる（C）。
4. 被災前後の衛星画像、空中写真、現地測量を組み合わせ、沿岸の浸水パターンの違いを明らかにする。
5. 津波が引き起こした沿岸システムの変化を判定し、より

- 普遍的な過程・条件下における今後の沿岸進化を評価する。
6. 侵食の恐れがある地域など、被害を拡大させる既知の脆弱性すべてについて、その影響を評価する。
 7. さまざまな災害因子の組み合わせで生じるリスクについて、シナリオ手法を用いて予測を行う。
 8. 浸水モデル作成に適したデジタル地形・水深モデルを編集する。
 9. 既存の数値モデリングやシミュレーションプログラムの有効性を調査し、適宜修正する。
 10. IOC（Intergovernmental Oceanographic Commission/ UNESCO：ユネスコ政府間海洋学委員会）基準に従って、浸水モデリングに適した形の準備データベースを編集する。

【目的2（長期）】

* 津波の発生や伝播に影響を与える因子についてよりよく理解をする。

1. 海底地形が津波伝播に与える影響—当該地域の水深データを用いて（A）。
2. 地震学と津波のリンカーモデリングとモニタリングから（B）。
3. 2004年の観測結果とデータを踏まえた最新モデルによる、反射・相互作用を含めた波の伝播（C）。
4. 地震と関連する海底地形—高精度の深海調査および作図。
5. 断層の変位と海底地形、およびそれにより生じる津波—複合3D地震探査とモデリングから。
6. 海底地滑りと津波の発生—深海調査とモデリング。

【期待される成果】

津波災害分布のデジタルマップを作成。

- ・津波被害のおそれがある地域分布（地方単位、国家単位、地域単位）。
- ・異なる津波シナリオによるリスクの規模と頻度の評価。
- ・沿岸地帯特性の3Dベースラインモデル。
- ・適切に管理・保存のなされた総括的データベース。

「津波リスク軽減」

【その理由は？】

人命の損失、経済や環境への打撃を最小限にとどめる必要がある。

【その手法は？】

【目的3（緊急）】

* 人々の認識を高めるため、以下のような地球科学情報を提供する。

1. 住民や旅行者への情報（A）。
2. 避難ルート図（B）。

3. 学校でのカリキュラム案を作成 (C).
4. 防災訓練.
5. 掲示板.

[目的 4 (緊急)]

- * 地域単位・地方単位の警報システムの開発・利用に貢献する.
1. リアルタイムの通信システム・インフラに貢献 (A).
 2. 地震の監視・データ処理 (B).
 3. 検潮計・DARTSによる海水準の監視 (C).

[目的 5 (長期)]

- * 以下のような地域・地方の計画開発に貢献する.
1. 政府当局・民間に対しすぐに利用できる形で適切な地球科学的素材を提供 (A).
 2. 地球科学研究者と末端利用者をつなぐ情報網の構築 (B).
 3. 土地利用適性図の作成 (C).
 4. 地球科学研究者以外の人に対する訓練と研修.
 5. 関係者のニーズ分析.
 6. 各地の建築基準法整備に貢献.

[目的 6 (長期)]

- * 沿岸保護対策の構築に貢献する.
1. 自然防衛・環境管理への貢献 (A).
 2. ハード・ソフト両面におけるシステムに貢献 (B).

[期待される成果]

- ・教育戦略情報.
- ・津波シェルターを含む重要インフラの建設位置やデザイン, 建築基準法などソフト面も含めた土木構築物に対する提言.
- ・各地の高精度避難ルート・安全地域マップの作成.
- ・物性データベースや土地利用適性図.
- ・リアルタイムの警報システム.

「津波被災地域海岸の復旧」

[その理由は?]

津波被災地域に対し, 経済・社会・環境面での自立的回復に貢献する必要がある.

[その手法は?]

[目的 7 (緊急)]

- * 地球科学を導入した再開発の優先順位決定について, 沿岸の関係者との対話.
1. 都市インフラの再開発や移転に関する決定の発表に地球科学情報を利用する (A).
 2. 関連する地球科学情報間の共通言語を見出す (B).
 3. 関係者の関与を促進するための研修・市民集会 (C).

[目的 8 (緊急)]

- * 上水道の保護・復旧.
1. 汚染の評価 (A).
 2. 汚染発生源の特定と汚染除去対策 (B).
 3. 最適な復旧法を決定するための流量モデリング (C).

[目的 9 (長期)]

- * 建築資材の産地を特定.
1. 資源の調査・評価.

[目的 10 (長期)]

- * 農業生産, 沿岸の生物・非生物資源の復旧.
1. 土地安定性, 自然の排水システムの復旧をふくめた地形学的評価 (A).
 2. 土壌・沿岸環境に対する打撃の評価 (B).

[目的 11 (長期)]

- * 今後の洪水時における脆弱性に関して, 沿岸・海洋採掘に対する勧告.
1. 沿岸・海洋採掘に対して勧告を行うことにより経済活動の復旧をはかる.

[期待される成果]

- ・土地利用計画やインフラの移転を含む建造物再建へのインプット.
- ・沿岸保護対策や農業・環境保護に対するインプット.
- ・“沿岸地帯管理の勧告”政策.
- ・骨材資材資源図.

宮野素美子 (地質調査情報センター) 訳

今後津波に対して, 実績のある日本が貢献することは, 人道的観点, 日本のプレゼンスを向上させる点で非常に重要である. 以上の検討を踏まえて, 被災者, 被災国の立場に立つてどのような貢献ができるか考えるべきであろう.

津波ワークショップが開催された初日の夜スマトラ沖で再びマグニチュード8.7 (米国地質調査所発表)の地震が起きた. これに伴って津波騒動が起き, 我々もホテルの屋上に避難した. 帰国後, 80歳を越えた義母が, 「地震大丈夫だった, ものすごく揺れたでしょう」という. 知人の話では揺れたらしいが, 筆者自身は寝ていたので揺れたかどうかは知らなかった. しかし, 義母はマグニチュード8と震度8を間違えたのだと思う. すなわち地震に対しては, 日本でさえ, 極限られた人々だけが知っているのであり, ましてや津波に至ってはほとんどの人が知らないと言っていいのである.

筆者は生まれて初めて避難した. その経験から考えると, 津波に対する知識, 情報の不足から, 前回は多くの方が被災したが, 今回の場合必要以上に恐れてしまったようである. この地に到来する次の津波は恐らく数十年以上先であろう. これに備えるためには, 津波情報を伝達する人, 一般の人々に対して, 継続的に教育することが必要となる.

統合国際深海掘削計画 (IODP) 第 306 次航海参加報告

七山 太 (地質情報研究部門)



ほぼ 10 年ぶりにジョイデスレゾリューション号のコアラボにたち、中国地質大学の Fang 教授 (手前) と共に堆積物記載を行う筆者。本航海において、堆積学研究チームは、日本、アメリカ、イタリア、中国および英国の 5 ヶ国の研究者から構成された。

平成 17 年 3 月 3 日から 4 月 26 日にかけて、米国の提供する調査船ジョイデスレゾリューションを用いて統合国際深海掘削計画 (IODP) 第 306 次航海が行われた。この航海には、世界各国の参加者に加え、我が国から筆者や共同主席研究員を務めた金松敏也氏 (海洋研究開発機構) を含め 8 名の研究者が参加した。以下にその調査概要を報告する。

本航海の研究テーマは、“新第三紀末～第四紀における千年スケールの気候変動 - 北大西洋海域における氷床・海洋・大気相互作用の解明”である。近年の古海洋学的研究の進展により、北大西洋海域は、北極圏の氷床融解水の流入がひきおこす急激な寒冷化などの、氷床・海洋・大気の相互作用による気候変動に関して重要な役割を果たしてきた海域と考えられている。この海域の研究はこれまでも多数行われてきたが、その多くは、ピストンコア試料を用いた最終氷期 (およそ 7～1 万年前) を対象としたものであり、氷床・海洋・大気の相互関係を総括的に論じる為に必要なデータは十分に得られて来たとは言えない。このため、より長い期間 (過去数百万年間) を研究対象とし、ダンガード・オシュガードサイクルやボンドサイクルの様な千年単位の短周期変動を調査することにより、氷床・海洋・大気がどのように影響し合い、全地球的な気候変動に関わってきたかを初めて明らかにできると考えられている。本航海では、昨年行われた第 303 次北大西洋古海洋航海を引き継ぎ、同海域において、さらに古い中期中新世にも達するコア試料をほぼ連続的に採取した。

今回は気象条件の関係で予定していたグリーンランド沖の掘削はキャンセルとなったが、北大西洋中央～北部の、それ

ぞれ異なった海水を由来とする碎屑物 (IRD) が分布する 3 地点の海域で、海底下約 250～300m まで APC (高精度ピストンコアラー) を用いた採泥を行った。いずれの掘削地点でも欠損無く連続的にコア試料を回収するために、同一地点で複数のホールが掘られ、平常時の 2～3 倍のコア試料が採集され、船上での分析作業や記載作業は多忙を極めた。航海後、これらの採取試料を用いて古地磁気層序やナンノ化石や浮遊生有孔虫等の生層序を用いた堆積物の年代測定、酸素・炭素同位体を従来以上に高分解能かつ長期間にわたり分析が行われる予定となっている。さらに、これによって得られる多数の年代値を基に、短周期・長周期の気候変動を各種プロキシーに基づいて詳細に解析し、北大西洋海域で氷床・海洋・大気のそれぞれがどの様に関わりあって全地球規模の気候変動に影響を及ぼしてきたのかを解明できることが可能となるであろう。

航海の終盤においては、ノルウェー西方沖において掘削孔を用い地層の温度をモニタリングするための CORK (Circulation Obviation Retrofit Kit) の設置を行った。この CORK を用いて、地層中にゆっくりとしみ込んだ海水の温度を調べることにより、千年オーダーで氷床融解水を起源とする深層流の温度がどのように変動したかを解明することができる。

なお、第 306 次航海の状況は、下記のウェブサイトで開催されている。

<http://iodp.tamu.edu/publicinfo/gallery/exp306/>

ところで、IODP とは、海洋科学掘削船を用いて深海底を

掘削することにより、地球環境変動の解明、地震発生メカニズムの解明及び地殻内生命の探求等を目的として研究を行う国際研究協力プロジェクトの略称であり、2003年10月1日より我が国と米国によって開始された。その後、欧州12カ国で構成される欧州海洋研究掘削コンソーシアム(ECORD)と中国が参加し、国際的な推進体制が構築されつつある。IODPでは、現在我が国で建造している地球深部探

査船「ちきゅう」のほか、米国が提供する科学掘削船、欧州が提供する特定任務掘削船(MSP)の複数の掘削船を用い、科学目標を達成するため戦略的かつ効果的に研究を行うこととされている。我が産総研地質情報研究部門並びに地圏資源環境研究部門は、日本側のIODP事務局であるJ-Deskに加盟し、現在も多くの人的役割を担っている。

地質標本館特別展「東日本の滝と地質―北中康文写真展―」

地質標本館 協力：株式会社 山と溪谷社



今回の特別展では、「日本の滝①東日本661滝」(山と溪谷社)掲載の写真から、地質の特徴をよく表しているものを24選び、滝の写真と地質解説、そして滝を構成する岩石を対応させて展示いたしました。

北中康文氏撮影の写真から全紙大プリントを作成、また、それぞれに対応する地質解説を地質調査総合センターの研究者に執筆していただきました。

滝を構成する岩石としては地質標本館の登録標本および現在研究中の岩石を展示いたしました。

今回はスペースの都合上大型プリントを展示できなかった滝についても、地質解説や写真をA0ポスター4枚に展示しました、また、滝の形態分類や岩石の分類の解説パネルもあわせて展示しました。

また、今回紹介された滝を含む地質図(5万分の1から20万分の1や火山地質図など)と20万分の1シームレス地質図を自由に見られるようPCも設置いたしました。

展示期間は4月19日から7月18日までです。
皆様地質標本館へご来館ください。

大尾不動滝(新潟県) 撮影：北中康文

活断層研究センター第4回研究発表会

吉見 雅行・松浦 旅人（活断層研究センター）

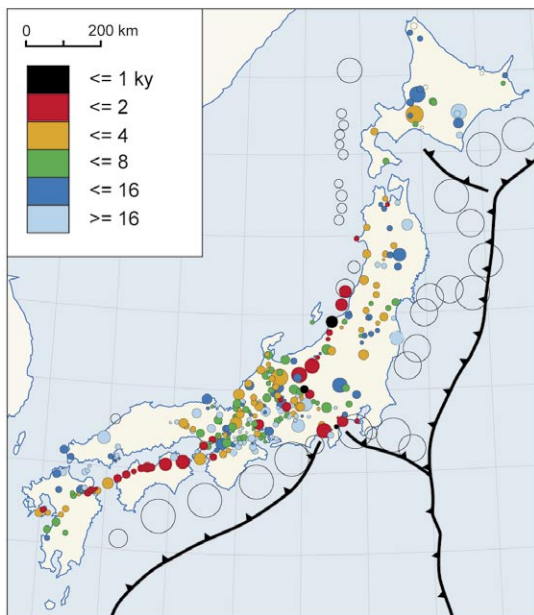
活断層研究センターは、2005年4月12日（火）、東京都港区のココヨホールにおいて、通算4回目となる研究発表会を開催した。今回は、外部から講演者をお招きしない初の研究発表会であった。参加者は過去4回の中で最も多く、外部159名、産総研38名の合計197名であった。特に、地質、ライフライン関係の企業の方々の参加が目立った。参加者が増えた背景には、近年の地震災害の発生や確率論的地震動予測地図（地震調査研究推進本部）の公表を受けた地震防災への関心の高まり、および、こうした関心に応える組織としての活断層研究センターの社会的認知度の向上があるものと思われる。

活断層研究センターは、設立から4年間、地質学(古地震学)を基礎に、地震学、地震工学、歴史学、考古学等との融合により、活断層とそこで発生する地震、海溝型地震、地震災害予測の研究に取り組んできた。今回は、活断層の活動確率評価、断層間相互作用、海溝型地震の履歴解明、地震災害予測など計8題の講演を行い、4年間の主な研究成果と今後の取り組みを紹介した。また、講演会場の外に設けた発表ブースでは、2004年スマトラ沖地震、2004年新潟県中越地震、2005年福岡県西方沖の地震の緊急調査結果や、活断層の評価研究の最新情報など計19件のポスター発表と、2005年3月に公開した活断層データベースのデモンストレーションを行った。

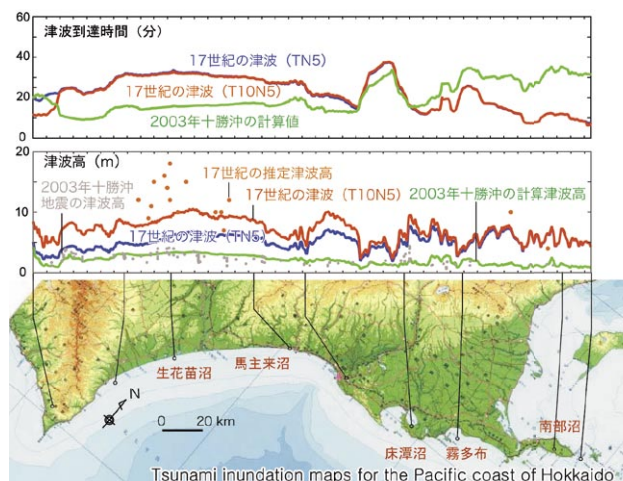


質疑応答の様子

来場された方々からは、質疑応答やアンケートを通して、これまでの当センターの研究内容や今後の方針について貴重なご意見を数多く頂いた。この中には、この夏に刊行予定の全国主要活断層活動確率地図に関連した断層活動評価の捉え方、アジア地域における古地震学的調査の必要性、活断層をまたぐ構造物への断層変位の影響評価と対策の重要性、といった重要な問題提起も含まれている。今回いただいたご意見をもとに、センターの活動方針を検討し、新たに制定された産総研憲章に謳われている“社会の役に立つ研究”の実施と成果の公表に努めたいと考えている。



断層活動の再来間隔に基づく活動セグメントの分類（暫定版：口頭発表「活断層のセグメント区分手法とその有効性」（粟田）から）



北海道太平洋岸を襲った過去の津波の高さと到達時間（口頭発表「海溝型地震の多様性と今後の課題」（岡村）から）

新人紹介

澤井 祐紀

(さわい ゆうき, 活断層研究センター)

2005年4月1日付で、若手任期付研究員として活断層研究センター海溝型地震履歴研究チームに配属された澤井祐紀です。2003年5月より約2年間、産総研特別研究員として千島海溝やチリ沈み込み帯の海溝型古地震に関連した地殻変動を研究してきており、現在もそれらを継続しています。私の得意とする手法は微化石分析ですが、チームに在籍する構造地質学、堆積学、地形学、地球物理学の研究者と連携をとり、詳しい古地震像の復元を目指しています。今後は、調査地域を日本海溝に広げたいと考えています。



金田 平太郎

(かねだ へいたろう, 活断層研究センター)

4月1日付で若手任期付研究員として採用になりました金田平太郎と申します。活断層研究センターの活断層調査研究チームに所属しています。昨年3月に京都大学で学位を取得後、1年間は学振PDとして東京大学地震研究所およびサンディエゴ州立大学でお世話になっていましたので、つくばは全くはじめてになります。専門は変動地形学・古地震学で、これまでは、主に、国内で発生した横ずれ型大地震の事例を対象に、活断層地形の形成・消滅や地表変位の繰り返しについて研究してきました。まだこちらに来てわずかですが、人材・設備・資金面など恵まれた研究環境にとっても感謝しています。今後は、海外の事例も積極的に取り入れながら、これまでの研究を発展させてゆくとともに、国内の重要活断層の調査も担当する予定です。また、それと同時に、様々な分野の専門家が揃ったこの研究所の利点を活かして、広い視野に立った研究を志してゆきたいと考えていますので、どうぞよろしくお願いいたします。



スケジュール

5月31日～6月3日	石油技術協会平成17年度春季講演会 (東京, http://www.japt.org/html/osirase/kaikoku.html)
6月7日～12日	Understanding Community and State Interest in Small Scale Mining (フィリピン, 問い合わせ: info@psdn.org.ph)
6月15日～17日	資源地質学会 2005 年度年会学術講演会 (東京, http://www.kt.rim.or.jp/~srg/)
6月20日～24日	AOGS2005 Asia Oceania Geosciences Society's 2nd Annual Meeting (シンガポール, http://www.asiaoceania-conference.org/)
6月28日	第1回地質調査総合センターシンポジウム「高く乏しい石油時代が来た」 (東京, http://www.gsj.jp/Event/0628sympo/index.html)
6月30日～7月1日	日本情報地質学会総会・講演会 (Geoinforum2005) (岡山市, http://www.jsgi.org/)
7月1日～3日	日本古生物学会 2005 年総会 (東京, http://ammo.kueps.kyoto-u.ac.jp/palaeont/meeting-f.html)
7月7日～9日	第40回地盤工学研究発表会 (函館市, http://www.jiban.or.jp/)
7月13日～15日	自治体フェア 2005 (東京, http://www.noma.or.jp/lgf/)
7月23日	産総研つくばセンター一般公開 (つくば市)
8月5日～8日	地学団体研究会第59回総会 (静岡市, http://www.dino.or.jp/nature/chidanken/shimizu.html)
8月3日～5日	水文水資源学会 2005 年大会 (つくば市, http://taikai2005.jshwr.org/modules/xfsection/)

このニュースレターは、
地質調査総合センターのホームページで
バックナンバーを含めご覧になれます。

<http://www.gsj.jp/gsjnl/index.html>

編集後記

菅原 義明
(地質調査情報センター)

今月号は第45回CCOP管理理事会および津波ワークショップの記事を中心に構成いたしました。記憶に新しいスマトラ沖地震の津波被害の大きさを津波被災地巡検の写真で推察することができ、自然の驚異を間近に感じます。

今回も皆様より多くの原稿を頂き感謝しております。産総研になり個人的には地質調査総合センター内の情報伝達・発信の場が少なくなってきたのでは感じています。皆様の投稿等でGSJニュースレターがより一層の情報伝達・発信の機会の一つとなることを願っています。

GSJ Newsletter No.8 2005,5

発行日：2005年5月18日

発行：独立行政法人 産業技術総合研究所
地質調査総合センター

編集：独立行政法人 産業技術総合研究所
地質調査情報センター
村上 裕 (編集長)

菅原 義明 (編集担当)

志摩あかね (デザイン・レイアウト)

〒305-8567

茨城県つくば市東1-1-1 中央第7

TEL: 029 - 861 - 3687

Fax: 029 - 861 - 3672

ホームページ： <http://www.gsj.jp>